

1. 動機(経緯)	①平成 19 年に経済産業省は「中小企業地域資源活用プログラム」を創設。 ②石川県は県内企業に同プログラムの活用を促し成果をあげてきたが、さらに取組みを強化するため、県独自で地域資源を活用した新たなビジネスや、商工業と農林水産業、医療保健分野の連携による新産業の創出を支援する「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」の創設を決定。 ③指定金融機関である当行に対し、ファンドの資金調達・運用・運営について助言と協力を求められる。 ④県内に本店を置く地域金融機関としてファンド創設の主旨に賛同し、ファンドの資金調達・運用・運営について積極的に参画することを決定。																																							
2. 概要	運営主体 (財)石川県産業創出支援機構 理事長 石川県知事 総額 200 億円 開始 平成 20 年 5 月 30 日 金額 99 億円 (県 19 億円、当行 80 億円) 平成 20 年 9 月 1 日 金額 101 億円 (国 100 億円、県 1 億円) 終了 平成 30 年 8 月 31 日 <ファンド助成内容> <table border="1" data-bbox="384 584 1331 763"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="3">産業化資源を活用した新たなビジネスの創出</th> <th colspan="2">農商工連携産業の創出</th> <th colspan="2">医商工連携産業の創出</th> </tr> <tr> <th>助成率</th> <th>定額</th> <th></th> <th></th> <th>定額</th> <th></th> <th>定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成率</td> <td>2/3</td> <td></td> <td></td> <td>2/3</td> <td></td> <td>2/3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>助成限度額</td> <td>100 万円</td> <td>200 万円</td> <td>300 万円</td> <td>100 万円</td> <td>500 万円</td> <td>300 万円</td> <td>500 万円</td> </tr> <tr> <td>助成期間</td> <td>1 年以内</td> <td>1 年以内</td> <td>3 年以内</td> <td colspan="2">3 年以内</td> <td colspan="2">3 年以内</td> </tr> </tbody> </table>	種類	産業化資源を活用した新たなビジネスの創出			農商工連携産業の創出		医商工連携産業の創出		助成率	定額			定額		定額	助成率	2/3			2/3		2/3		助成限度額	100 万円	200 万円	300 万円	100 万円	500 万円	300 万円	500 万円	助成期間	1 年以内	1 年以内	3 年以内	3 年以内		3 年以内	
種類	産業化資源を活用した新たなビジネスの創出			農商工連携産業の創出		医商工連携産業の創出																																		
	助成率	定額			定額		定額																																	
助成率	2/3			2/3		2/3																																		
助成限度額	100 万円	200 万円	300 万円	100 万円	500 万円	300 万円	500 万円																																	
助成期間	1 年以内	1 年以内	3 年以内	3 年以内		3 年以内																																		
3. 成果(効果)	ファンドの運用益は 10 年間で 20 億円強を予定。地域資源を活用した新たなビジネスや、商工業と農林水産業、医療保健分野の連携による新産業の創出を支援する等、地域活性化事業に充当。 <平成 20 年度の募集状況> ①募集期間 6 月 16 日～7 月 18 日 ②申請件数 133 件 ③採択件数 84 件																																							
4. 今後の予定(課題)	<予定>平成 21 年度は、対象事業を拡大するため小規模事業者枠を設定 ※助成限度額を引下げ<1,500 千円以内>するが補助率を 2/3 から 3/4 へ引上げ 平成 21 年度は募集開始時期を前倒し(5 月頃) 予定 <課題>採択された事業が軌道に乗るよう資金面だけでなく販路開拓、事業運営のアドバイス等で支援していきたい。																																							



## 活性化ファンドの概要



石川県では、「地域資源」は新たな産業の種となることから「**産業化資源**」と位置付け

**目的**  
 能登地域と金沢・加賀地区との間の経済・雇用面での地域間格差是正を図り、県内経済の全体的な活性化を推進

1. 動機(経緯)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型の営業展開の一環として、県内のベンチャー企業や中小企業の新事業分野への進出(第二創業)に対し、ものづくり企業や技術力のあるベンチャー企業に対する技術面の支援や企業の目利き力を補う目的に、製造業のOB活用を考案。</li> </ul>
2. 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造企業への訪問による企業の「課題解決」サポート。</li> <li>支店担当者との企業同行訪問による「ものづくり企業」、「工場の見方」研修(OJT)。</li> <li>現場改善・人材育成・原価低減・原価計算等各種アドバイス、悩み相談ヒアリングの実施。</li> <li>「目利き研修」講師 財務内容のみに依存せず、企業の将来性・技術力等を的確に評価できる目利き人材の育成を目的とした当行独自の研修(研修対象:新任支店長、副支店長、渉外課長)</li> </ul>
3. 成果(効果)	<p>【活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問実績は、延べ190件超。(既存先、新規開拓先、経営支援先等、支店行員等との同行訪問)</li> <li>目利き研修での講師や支店担当者との同行訪問実施によるOJTを通じた目利き能力向上。</li> </ul> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製造業OBの的確なアドバイスによる、課題解決を通じた顧客とのリレーションシップ強化。</li> <li>製造業OBの経験を活かした、幅広い対応力に対する顧客満足度向上。</li> <li>ものづくり企業に対する支店担当者の「目利き能力」の向上。</li> </ul>
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業OB人材活用による、ものづくり企業への課題解決支援の継続実施。</li> <li>製造業OB人材と支店渉外担当者、支店長などとの帯同訪問活動を通じた、当行行員の「目利き能力」の更なる向上。</li> </ul>

### 製造業OBを活用した取引先への支援強化

#### ◎製造業OBのプロフィール

- 工学部機械工学科卒 大手自動車メーカー入社
- 研究開発セクション担当後、系列会社の役員に就任
- 開発から子会社のマネジメントなど幅広く経験

### 製造業OBの活動内容

- ものづくり企業への訪問による企業の課題解決サポート  
(工場の現場改善、人材育成、原価低減、原価計算等各種アドバイス)
- 「目利き研修」
  - 企業への同行訪問を通じた目利き研修(OJT形式。「ものづくり企業」、「工場の見方」)
  - 集合研修(対象者:新任支店長、副支店長、渉外担当課長)
- その他  
知的財産保護指導、企業力評価、連携企業紹介、公的支援策紹介、講演会の実施 など

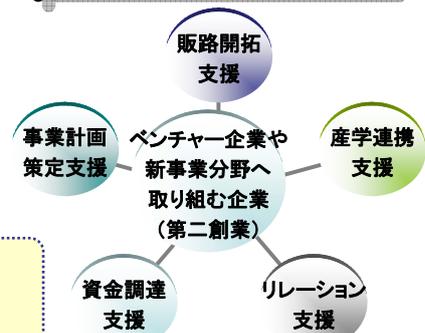
#### 実績

- 企業訪問 : のべ190件超(平成17年4月～平成20年9月)  
支店行員(支店長含む)との帯同訪問
- 目利き研修 : 新任支店長、渉外担当課長等を対象に  
年1回程度開催

#### 効果

- 取引金融機関の安心感と技術屋さんならではの  
共通言語での会話を通じた、信頼感の醸成
- 自動車メーカー勤務経験を生かした幅広い対応力  
による顧客満足度の向上

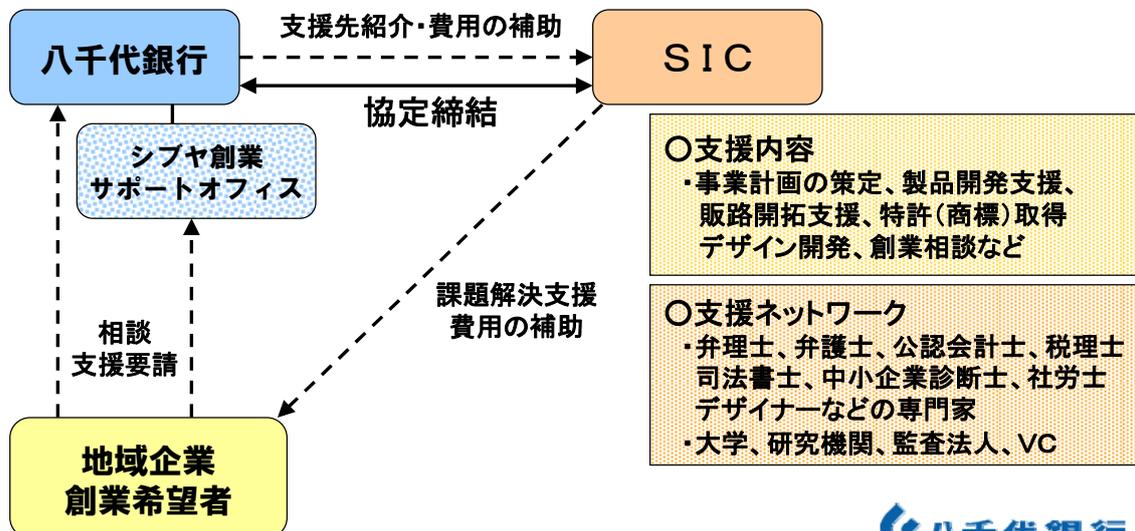
### 新事業支援室の支援機能



<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>平成 11 年 4 月、SIC(さがみはら産業創造センター)設立時に地域の金融機関として出資。(SICは、中小機構・相模原市・地域企業などの出資により設立され、起業家育成、中小企業の活性化、新分野進出支援等を行う第三セクター)</p> <p>平成 15 年 4 月、SICが有しているビジネスインキュベータ(起業家育成の支援機関)としての課題解決ノウハウと、専門家、大学、研究機関などのネットワークを活用することにより、地域企業の経営課題の解決と地域経済の活性化を目的とした「八千代起業家支援プログラム」をSICと締結。</p>												
<p>2. 概要</p>	<p>◎「ステップアップサポート」(専門家の派遣)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 専門家の派遣や大学などの紹介により、企業活動における様々な課題の解決を支援し、支援に関わる費用を補助する。</li> <li>○ 支援内容(事業計画や事業構想の構築、製品開発、販路開拓、起業相談、起業準備オフィスの提供など)</li> </ul> <p>◎経営者向けのセミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SIC経営塾(経営者や経営幹部を対象とし事業構想を再構築する場の提供、8ヶ月全 11 回の講義)</li> <li>・SIC経営者セミナー (企業経営者の先端的な事例紹介をする講演会の開催、年2回)</li> </ul>												
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>◎「ステップアップサポート」(専門家の派遣)</p> <table border="1" data-bbox="890 723 1399 808"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援件数</td> <td>19 件</td> <td>22 件</td> <td>22 件</td> <td>26 件</td> <td>32 件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援内容 事業計画の策定、資本政策策定、社内規定の整備、経理指導、ISO の取得、特許(商標)出願取得、製品評価試験、大学・研究機関の紹介、インターシップの紹介、展示会出展、ホームページ作成、会社案内作成、ノベルティデザイン、講習会講師派遣、など。</li> <li>◎経営者向けのセミナーの開催</li> <li>・ SIC経営塾 毎回 10 名程度が参加し、これまでに 65 名の経営者、経営幹部が「自社の事業構想」を発表し修了。</li> <li>・ SIC経営者セミナー 年 2 回の開催で 12 回終了、毎回 60 名程度の参加</li> </ul>	年 度	H15	H16	H17	H18	H19	支援件数	19 件	22 件	22 件	26 件	32 件
年 度	H15	H16	H17	H18	H19								
支援件数	19 件	22 件	22 件	26 件	32 件								
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>平成 20 年 5 月に青山通支店に開設した「シブヤ創業サポートオフィス」との連携推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 常駐している若手専門スタッフ(中小企業診断士)との連携。 (初期の相談はシブヤ創業サポートオフィスが担当、具体的な支援および専門家の派遣は SIC が担当していく。)</li> <li>・ 支援件数の増加と、支援内容の充実。</li> </ul>												

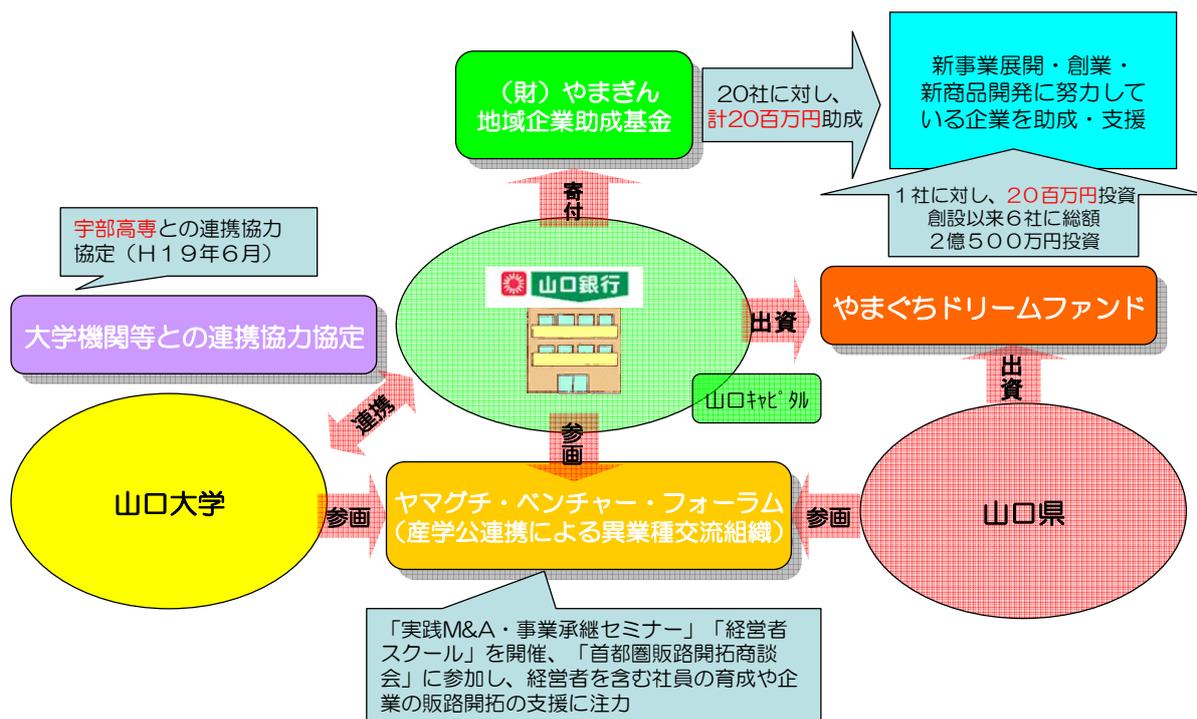
## 「八千代起業家支援プログラム」の概要

- ◎ さがみはら産業創造センター(SIC)と協定締結
- ◎ SICの課題解決ノウハウとネットワークの活用
- ◎ 専門家派遣費用など支援に関わる費用の補助



1. 動機(経緯)	<p>地元金融機関として地域活性化および地場産業育成を進めていくうえで、官・学の保有する各種シーズ等を活用するために様々な連携体制を構築するもの。</p>
2. 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (財)やまぎん地域企業助成基金を通じ、新製品開発や新事業展開に努力している企業を助成。</li> <li>・ 山口県が全額補助している(財)やまぐち産業振興財団、および山口キャピタル(株)(山口銀行関連会社)と共同出資した、『やまぐちドリームファンド』を通じ、新事業展開や創業を目指す山口県内中小企業等を支援。</li> <li>・ ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム(中小企業育成のため、山口銀行が山口県・山口大学の協力を得て設立した異業種交流組織)を通じた、中小企業の経営基盤強化やベンチャー企業の育成。</li> <li>・ 大学機関等との産学連携を通じた地域産業振興やビジネスマッチングを支援</li> </ul>
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (財)やまぎん地域企業助成基金…平成 19 年度は 20 社に対し、計 20 百万円を助成</li> <li>・ やまぐちドリームファンド…平成 19 年度は 1 社に 20 百万円を投資実行(創設から平成 19 年度まで 6 社に総額 2 億 500 万円を投資)</li> <li>・ ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム…「実践 M&amp;A・事業承継セミナー」、「経営者スクール」を開催。「首都圏販路開拓商談会」に参加し、経営者を含む社員の育成や企業の販路開拓の支援に注力。フォーラムの講演会で、山口大学等と連携し、会員企業向けに大学や研究機関のシーズを発表する場を提供。</li> <li>・ 平成 19 年 6 月に宇部高専と連携協力協定を締結し、地域産業の振興および発展を目指す。</li> </ul>
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (財)やまぎん地域企業助成基金…平成 20 年度も 20 社程度を選出。今後も引き続き実施していく。</li> <li>・ やまぐちドリームファンドの後継ファンドとして、平成 21 年 1 月に「やまぐち地域総合支援ファンド」を(財)やまぐち産業振興財団、山口キャピタル(株)と共同出資して設立(出資総額 3 億円)。</li> <li>・ ヤマグチ・ベンチャー・フォーラムや大学機関等との連携協力を通じて、地場企業や経営者の育成に引き続き尽力していく。</li> </ul>

## 地公体、大学機関等と連携した取引先の創業、新事業支援取組事例



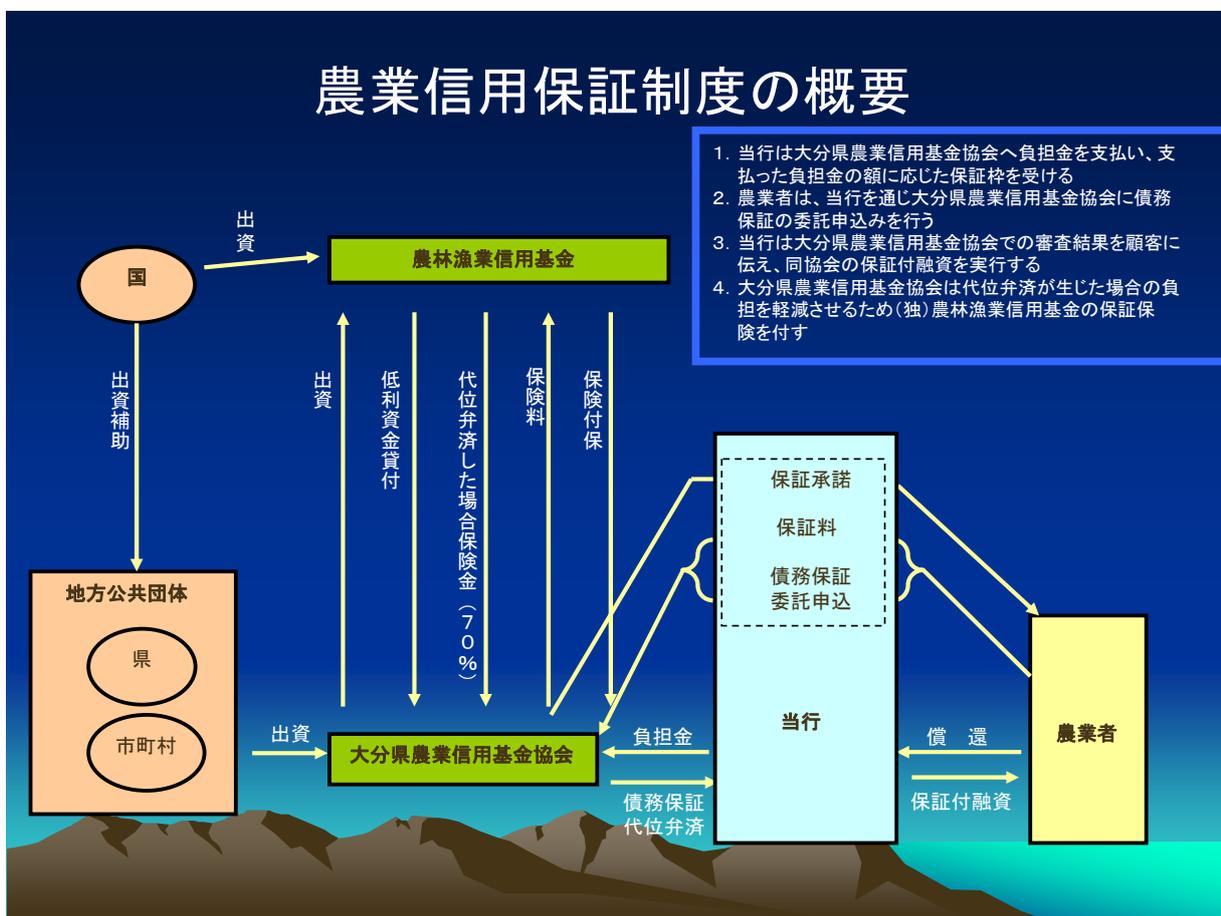
1. 動機(経緯)	<p>当行と群馬大学の取引は平成3年10月に前橋北支店が日本銀行一般代理店の指定を受け、群馬大学の国庫金を取扱うこととなった縁で始まる。学生の授業料代行納付等で大学との関係が深まる中で、平成16年4月の国立大学の法人化に伴い、当行がメインバンクの指定を受ける。</p> <p>平成17年2月には、それぞれが保有する情報やノウハウ等を利用して相互の発展に寄与し、社会の発展に貢献するための相互協力を定めた包括協定を締結した。この包括協定に基づく連携事業として、当行の親密な取引先4,500社で組織する「東和新生会」会員に対するビジネス交流会を実施している。</p>
2. 概要	<p>平成18年2月の第1回「ビジネス交流会」の開催以降、現在までに5回を数え、参加者は累計で381名となる。</p> <p>第1回・第2回は、群馬大学の教授による基調講演と、工学関係及び医療関係の先生方の研究シーズ・ニーズの発表で、大学の持つ知的財産・技術について説明があり、東和新生会会員に利用及び共同研究を呼びかけた。</p> <p>第3回・第4回は手法を変えて、事前に東和新生会会員より大学への相談希望を受け、各ブースに分かれて大学の専門の先生方による個別相談を実施した。また、群馬大学のほか埼玉大学も参加し、当行営業エリア内の取引企業に産学連携のチャンスを提供することができた。</p> <p>第5回の「ビジネス交流会」は、前橋商工会議所も参加し、平成20年11月に過去4回とは違うコンセプトで実施した。テーマは「～がん治療最前線、切らずに治すがん治療～重粒子線がん治療施設が地域に与える経済効果」とした。</p> <p>群馬大学では、重粒子線治療施設の設置を推進しているが、この種の施設は日本で3カ所目の高度医療の治療施設である。鈴木学長が「重粒子線がん治療が切り拓く未来」と題し基調講演を行い、前橋商工会議所の曾我会頭と村井地域産業政策課長が「まえばし健康医療とし構想、実現化プロジェクトの提案」と題して講演を行った。</p> <p>今回の「ビジネス交流会」は重粒子線施設が設置されることによる医療の将来と、地域経済に与える影響について情報を提供し、参加した東和新生会会員のビジネスチャンスを発掘することを目的として開催され、活気ある雰囲気の中で活発な意見交換が行われた。</p>
3. 成果(効果)	<p>今まで開催した「ビジネス交流会」を通して、群馬大学と取引企業との間に6件の共同研究が進められている。</p> <p>共同研究は順調に進められており、研究が完了し製品化され次第、公表予定。</p>
4. 今後の予定(課題)	<p>今後も引き続き、地域金融機関として産学のマッチング体制の整備による知的財産・技術支援を行い、地域社会の発展に寄与していきたい。</p>

## 群馬大学との産学連携による「ビジネス交流会」の取組みについて

当行は地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献を目的として国立大学法人群馬大学との業務協力体制の構築に向けた協定書を締結している。

- (1) 基本的取組みスタンス
  - 産学官のマッチング体制の強化
  - 知的財産・技術支援
- (2) 具体的な取組み
  - サポート機能
  - コンサルタント機能
  - 異業種交流による地域活性化
- (3) 想定される主な連携内容
  - 産学連携の主な内容
    - ① 地域企業への産学連携・協力の推進
    - ② 地域企業の技術相談に関する支援・協力
    - ③ 地域企業への繋ぎ資金の協力等

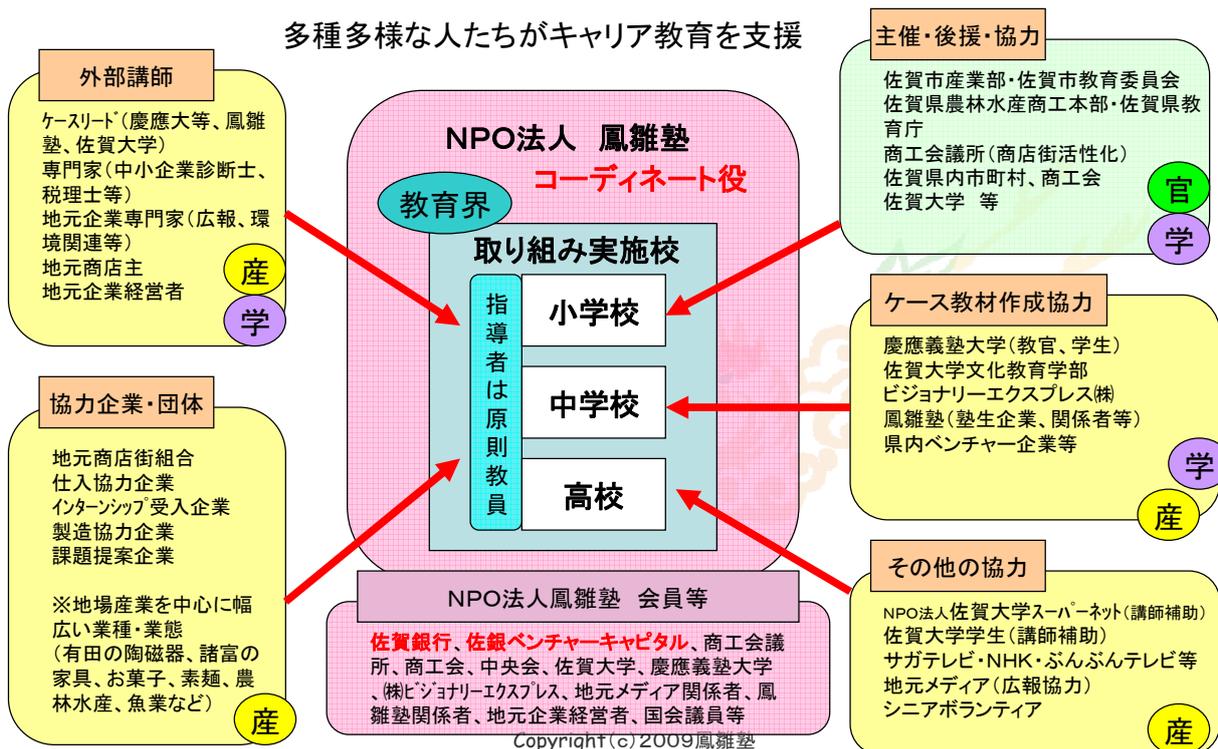
1. 動機(経緯)	<p>(1)大分県は、耕地面積の約75%が中山間地域に位置する起伏の多い地勢にあるため比較的経営規模の小さい農家が多く、1戸当たり耕地面積及び1戸当たり生産農業所得ともに全国、九州平均に比較して小さくなっている。</p> <p>(2)小規模経営が主体の地元農業者に対する円滑な資金供給手段を模索する中、行政(=大分県)からのサポートを受け、大分県農業信用基金協会との債務保証契約締結に至り、信用保証制度を活用した資金供給への取組みを図っている。</p>														
2. 概要	<p>農業分野への取組み状況</p> <p>①平成17年11月:農業経営者ローン2商品を発売</p> <p>②平成18年3月:農林漁業金融公庫(現:日本政策金融公庫)と「業務協力に関する覚書」を締結</p> <p>③平成19年11月:大分県農業信用基金協会と債務保証契約を締結</p> <p>④平成20年10月:「農業への異業種参入セミナー」開催</p> <p>⑤平成21年3月:「第2回農業への異業種参入セミナー」開催予定</p>														
3. 成果(効果)	<p>(1)農業融資残高 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="384 748 1369 819"> <thead> <tr> <th>平成18年3月</th> <th>平成18年9月</th> <th>平成19年3月</th> <th>平成19年9月</th> <th>平成20年3月</th> <th>平成20年9月</th> <th>平成21年1月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>773</td> <td>783</td> <td>1,336</td> <td>1,386</td> <td>1,481</td> <td>1,531</td> <td>1,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)農業信用保証制度取扱い実績(平成19年11月~平成21年1月):15件/202百万円</p>	平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年1月	773	783	1,336	1,386	1,481	1,531	1,615
平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月	平成20年3月	平成20年9月	平成21年1月									
773	783	1,336	1,386	1,481	1,531	1,615									
4. 今後の予定(課題)	<p>(1)行政との連携強化、および農業に関するセミナーの定期的な開催により、農業資金調達先としての当行の認知度向上を図る。</p> <p>(2)農業分野への異業種参入を行う先に対して、中小企業庁が推進する「地域力連携拠点事業」を活用したセミナーを開催し、情報提供を強化する。</p> <p>(3)農業者の持つ「技術力」と、加工業者等の持つ「技術力」とのマッチングを行い、より付加価値の高い商品の開発や、食品の安全性向上へのサポートを行う。</p>														



<p>1. 動機(経緯)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 9 年 11 月、佐賀大学理工学部寄付講座(ベンチャービジネス支援先端技術講座)開講準備に伴い、saga ベンチャービジネス協議会立上。事務局を当行内に置く。</li> <li>平成 10 年 4 月、同協議会にて起業家教育「平成弘道館」開講。</li> <li>平成 11 年 10 月、同協議会にて実践的ビジネススクール「鳳雛塾(ほうすうじゅく)」を開講。(平成弘道館は閉講)</li> <li>平成 17 年に鳳雛塾を NPO 法人化。小学生から大学・社会人に至るまでの一貫した起業家教育を実施するに至った。</li> </ul>
<p>2. 概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳳雛塾の活動は、起業家教育として、平成 17、18、19 年度と「地域自立・民間活用型キャリアプロジェクト」(経済産業省)を受託し、小中高校での授業を実施した。</li> <li>20 年度からは佐賀市との連携で「体験型起業家育成教育推進事業」として新たにスタートしている。内容は、「キッズマート」と呼ばれる販売体験活動とインターンシップが中心。1校約 6ヶ月間、50 時間を使い、導入(市場調査等)から決算まで一連の企業活動を体験する。年度末には全学校一堂に会し、成果発表会を行う。</li> <li>このほか本年も、主に大学生・社会人向けにケースメソッドを使ったビジネススクールを開講。 ※慶応大学ビジネススクールと連携し、遠隔授業も実施している。</li> </ul>
<p>3. 成果(効果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業家教育として、平成 17、18、19 年度と「地域自立・民間活用型キャリアプロジェクト」(経済産業省)を受託。</li> <li>20 年度からは佐賀市との連携で「体験型起業家育成教育推進事業」として新たにスタートしている。</li> <li>20 年度:小学校 4 校。中学校 3 校。高校 2 校(4 コース)。約 1200 人の児童生徒が受講した。</li> <li>社会人・大学生向けビジネススクールは受講者累計約 300 人。</li> <li>14~20 年度(7 カ年)の累計実績:実施校数は小学校 20 校、中学校 15 校、高校 11 校、延べ 46 校。授業実施の総時間数は約 1,800 時間。受講した生徒数は 4,362 人。協力事業所数は述べ約 1,043 社。平成 19 年 4 月 4 日に開催された第 166 回国会経済産業委員会で、国内での優れたキャリア教育の事例として佐賀の取り組みが紹介された。</li> </ul>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>主に佐賀市を中心として、起業家精神旺盛な子どもたちの育成に寄与してきたが、20 年度以降は予算規模の縮小に伴い、事業実施内容について見直しが必要となる。</p>



# 佐賀モデルの連携体制(広範なネットワーク)

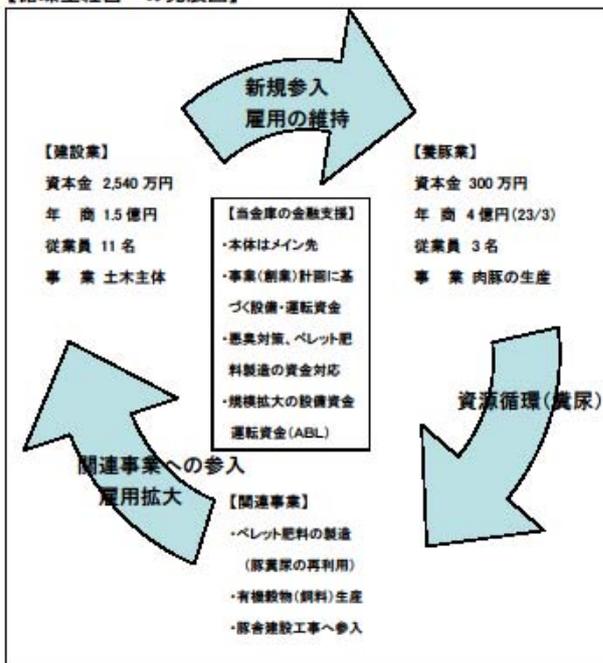


<p>1. 動機(経緯)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの取引先企業では、外的要因などによる売上の減少、収益の低下が見られており、既事業による業績伸張には限界が生じてきている現状から、新規事業への展開など複合的事業のニーズが潜在していると考えられる。</li> <li>新規事業への参入は、地域経済の活性化につながり、雇用維持にも大きな影響を与えているとされている。</li> </ul>
<p>2. 概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「相談窓口」の運営の中で、建設業者、建築資材販売業者(2社共同事業)による農業(養豚育成)への新規参入についての相談を受け、平成17年12月より開業・運転資金の支援を行ってきた。</li> <li>養豚育成については、地元特産の昆布を餌として育てる豚として、食肉卸大手会社により全国19番目の「ブランド豚」(名称:日高ポーク)として認定を受け評価が高まる。</li> <li>現在2社の月間出荷頭数は約600頭で、ブランド化には一定量(月間1000頭超)の安定供給が第一に求められており、生産拡大に向けた新農業建設の相談を受けていた。(20/3月末時点)</li> </ul>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>(地 域)・公共事業衰退から地域経済の疲弊は進んでおり、養豚事業を通して地域活性化につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雇用維持に関しては養豚事業の確立を足がかりに、関連企業の誘致や設立の波及効果で働く場所が増えていくと考える。</li> </ul> <p>(取引先)・規模拡大により飼料仕入量が大幅に増加することから、仕入単価の値下げ交渉ができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ABLは当金庫初めての扱いとなる。</li> </ul>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外的要因等(資材・飼料価格高騰等)により、当初の事業計画とは乖離が生じている。今回の設備投資により事業の安定化を図り、事業計画の早期達成が課題。</li> <li>販路については食肉卸大手会社の引受けにより確立されているが、将来的には当社のセールスによる販路先の確保も重要と考える。</li> </ul>

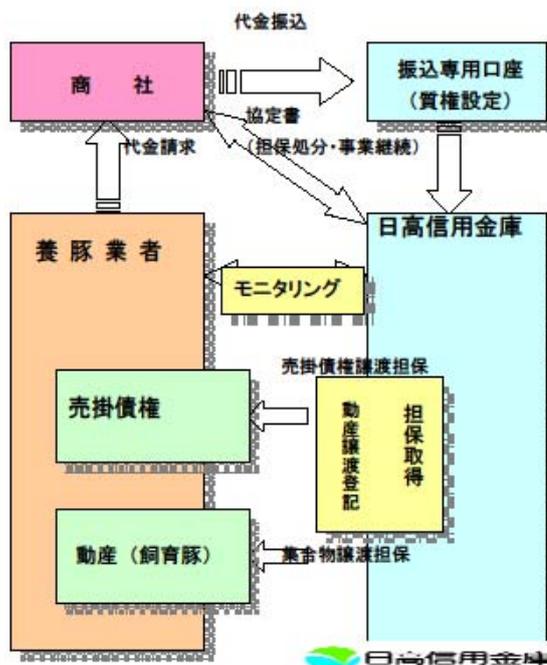
**企業支援事例(ABLを利用した融資事例)**

建設業者による養豚業への参入における、当金庫の創業・新規事業支援(継続)事例

【循環型経営への発展図】

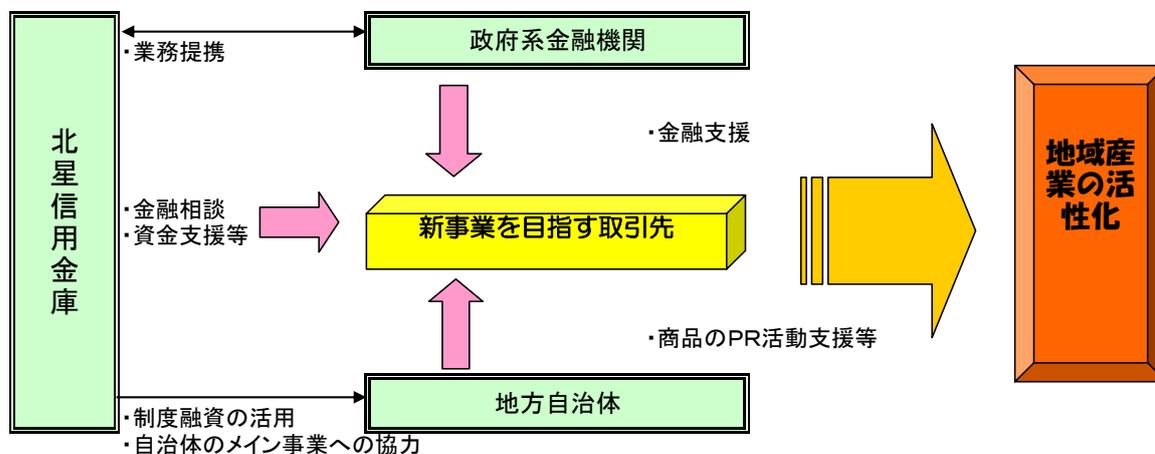


【ABLを利用した融資スキーム】



1. 動機(経緯)	建設業のソフトランディングへの取組みで、地域における主要産業の一つである第一次産業およびその関連産業への進出は、地域特性を活かしたビジネスモデルとして大いに期待できるものとして支援すべきと考えた。
2. 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第一次産業(農業)部門拡大(サフォーク種羊飼養事業)支援 放牧地造成・育成牛購入資金 旧農林漁業金融公庫(現日本政策金融公庫)代理貸付資金 農業経営基盤強化資金(スーパーL)</li> <li>●関連産業進出(レストラン・ファームイン事業)支援 レストラン・宿泊施設建設資金 北海道中小企業総合振興基金 産業振興資金 観光振興貸付</li> </ul>
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建設業従事者の雇用確保と近郊農家の離農による休耕地の環境改善</li> <li>○地域の産業の活性化および北海道の推進する「食と観光」のテーマにマッチ</li> <li>●旧農林漁業金融公庫(現日本政策金融公庫)代理貸付の新規発生</li> <li>●設備資金の新規融資発生(北海道中小企業振興資金利用)</li> </ul> <p>～産業融合・産業間連携を促進し、地域産業の競争強化や相乗効果の現出を目指す起業者に対し、早い段階で関与し、事業の将来性について検討し、適切な金融相談や支援を行う。</p>
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●産学連携協力 平成20年3月に名寄市立大学と連携の協定を締結し、地域の基幹産業である農業振興に対するさまざまな取組みを行い、フードビジネス事業者にとって有益な情報提供に努める予定。</li> </ul>

**創業・新事業支援事例**  
(建設業の新分野進出に対する新事業支援)

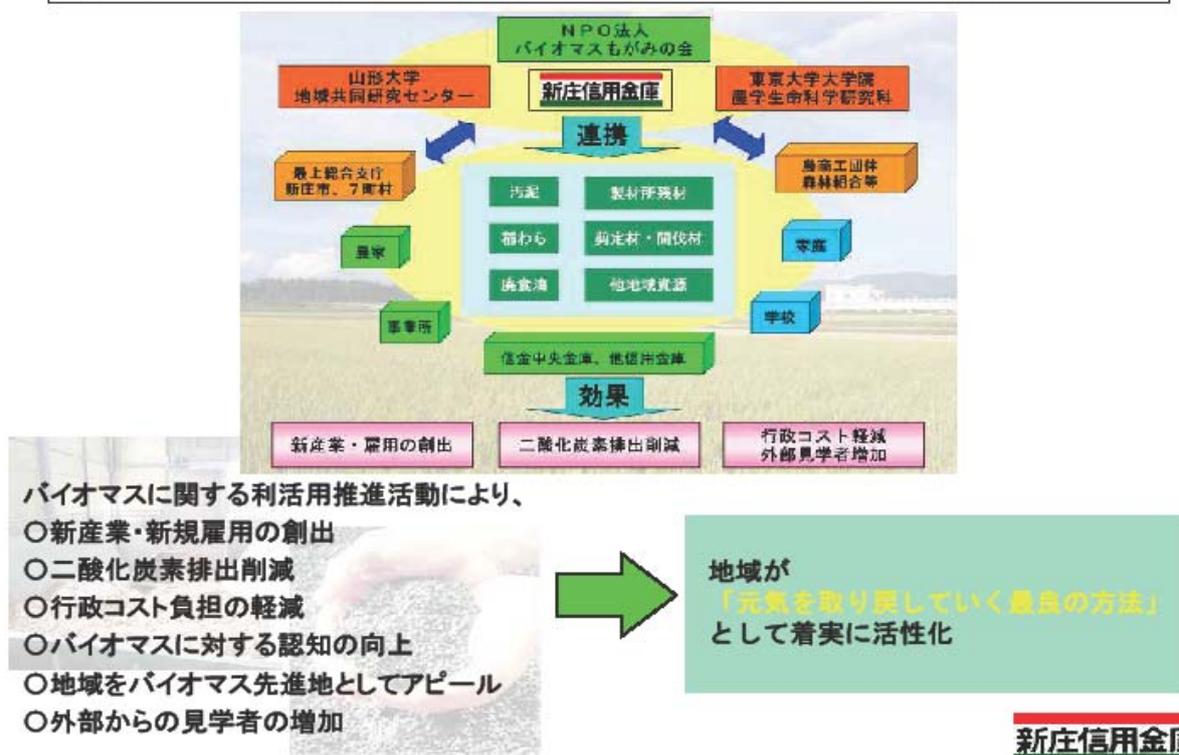


**※期待する波及効果**

- ・雇用の確保
- ・近郊農家の離農による休耕地の環境改善
- ・食料の安定供給確保

1. 動機(経緯)	森林が8割を占める当地域(新庄・最上地域)において、地域活性化の切り札として木質を中心とするバイオマス(生物資源)に着目し、バイオマス利活用の推進を図っている。
2. 概要	<p>自然豊かな当最上地域でその理を活かしたバイオマス利活用の支援・普及を目的とした活動の概要は下記のとおり。</p> <p>①当金庫理事長が代表を務めるバイオマス普及の為のNPO法人への支援(バイオマスもがみの会、現在会員69名)</p> <p>②上記NPO法人と一緒に、地方自治体(県・市・町)と共催で毎年バイオマスフォーラム等を開催</p> <p>③東京大学大学院農学生命科学研究科と当金庫がアドバイザー契約を締結し、当地域に対するバイオマス利活用をサポート</p> <p>④バイオマス利活用に取り組む企業への融資支援等を実施(例: 信金中央金庫との協調融資「NEDO技術開発機構共同研究」)</p>
3. 成果(効果)	<p>バイオマスに関する利活用推進活動による効果は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新たな産業の創出</li> <li>○新規雇用の創出</li> <li>○二酸化炭素排出削減</li> <li>○行政コスト負担の軽減</li> <li>○バイオマスに対する認知の向上</li> <li>○地域をバイオマス先進地としてアピール</li> <li>○外部からの見学者の増加</li> </ul>
4. 今後の予定(課題)	<p>今後も、バイオマス(生物資源)を地域活性化の切り札のひとつとして、地域が「元気を取り戻していく最良の方法」であるバイオマスの支援・普及活動を継続。また、当地域管内バイオマス取組み事例(現在50事例以上)が広がっていく活動や、バイオマスに関する市民認知度が上がるような活動を継続していく。</p> <p>※新庄市が行ったアンケート(平成16年)では、バイオマスエネルギーについて知っていると答えた市民が「約83%」</p>

## 新庄・最上地域のバイオマス利活用相関図

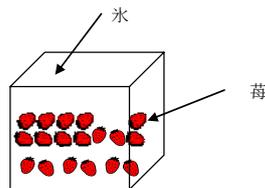


1. 動機(経緯)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎化の進む大月町の地域活性化のため、地域の農産品を利用して、生産、加工、販売まで自分たちの手で一貫して行うなど、特産品作りに取り組む「町おこし活動メンバー5名(起業5名～苺農家、元 JA 職員2人、タバコ栽培農家2人)」の農業法人起業資金等の支援を行うものである。</li> <li>・同活動メンバーの開発した冷凍食品「苺氷り(まるごと苺かき氷)」は、道の駅での委託販売や町外のイベント出店などで認知度を高めてきたが、農業法人を設立することにより、更なる販売増加とPRが図れ、地域農業や地域産業のツールとなると考えたものである。</li> </ul>
2. 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年に大月町新規農作物開発グループ(JA青壮年部)で苺を活用した商品を検討。</li> <li>・平成16年に当該法人代表者が、個人経営していたハウス栽培の苺を使い、冷凍商品「苺氷り(まるごと苺かき氷)」を開発。</li> <li>・平成18年に大月町の道の駅で委託販売を開始。</li> <li>・その後、当該商品が町内外で高い評判を得たことから、町おこしメンバー5名が平成20年1月に農業法人を起業。</li> <li>・どこにもない「かき氷」として、各地域(近隣市町村、高知市、九州等)のイベントへ参加しながら、知名度を広め、販売代理店の開拓の取組みを行っている。</li> <li>・当金庫は、起業家5名を人的担保とし、起業資金として資本金、苺ハウス建設費用、苗代等、当面の運転資金の支援を行う。</li> </ul>
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該法人の事業取組みで冷凍商品販売店(販売代理店～高知、福岡、長崎、岡山、沖縄)28先と契約し、当初計画売上高(43百万円)の計上を見込む。</li> <li>・現在のところ、順調に販売代理店を確保してきており、販売増加とPRが図れている。</li> <li>・同社は、「平成19年度の高知県地場産業大賞の受賞商品・活動」において、地域の農産品に工夫を加え、付加価値を付けて特産品として販売する活動が、これからの地域農業や地域産業のツールとなる点を評価され、「奨励賞」を受賞している。</li> </ul>
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社に関しては、顧客ニーズに合った新商品の開発と継続的な販路の確保と拡大が課題であり、当金庫としては、今後とも資金面での協力を継続する予定である。</li> <li>・同社の取組みを先例として、各地域の産品を利用した開発商品の販売等、地域活性化のための創業・新事業に対しては積極的に支援していく方針である。</li> </ul>

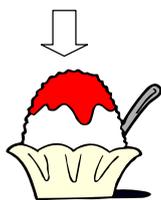
資料



苺氷り



かき氷



販売

地域産品として開発、地域活性化を図る

もう「かきごおり」とは言わないで！「いちごおり」ですっ！

高知県の西南端近くにある大月町。その中でも最も標高が高く大自然に囲まれた中で丹精込めて栽培した苺。苗を育てる事から苺の一粒一粒の収穫まで全て自家農園で手がけた、こだわりの苺を新鮮なまま、まるごと氷に閉じ込めた「いちごおり」アレルギー体質の方にも配慮したこだわりのシロップ。食べていただく全ての人に満足していただきたい、心に残る商品にしたいそんな思いで頑張っています。

【苺氷りのレパートリー】



★ 苺氷り(まるごと苺かき氷)は、道の駅での委託販売や町外のイベント出店などで認知度を高めてきたが、農業法人を設立することにより、更なる販売増加とPRが図れ、地域農業や地域産業のツールとなると考えたものである。

当金庫の地域密着型金融の取組姿勢については、当金庫の主な営業基盤である幡多地域の経済環境は非常に厳しい状況にあり、地域の中小零細企業の「金融の円滑化」を積極的に取り組むことと、より一層の地域密着経営を推進することが、地域金融機関の使命と考えて積極的に取り組んでいる。

その中で、地域の若者たちが、町おこしにかけた情熱ある取組みが今回の事例となった。また、今後もリスクテイクを加味しても、地域の情熱ある取組みや可能性の芽を育てる取組み等、地域活性化に寄与していく方針である。



○ 赤く染まり始めました。



○ 昔のように座って収穫するのではなく、立ったまま収穫できる高さで苺たちがいます。大変な苦勞(技術的)のお陰で便利になりました。

<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>地元の南郷町(宮崎県)では温暖、多照という恵まれた地理的環境を活かし、亜熱帯果樹であるマンゴーの広域的な団地形成等、町役場の全面的な支援による南郷ブランド化の確立が進められていた。 基幹産業である農業への創業・新事業支援は、地域経済の活性化や農業分野への融資拡大に繋がるビジネスチャンスと考えた。</p>
<p>2. 概要</p>	<p>(1)支援体制 ・創業、新事業支援体制の構築に向け、融資部に企業支援課を設置した。 ・17年10月、宮崎県と農業近代化資金に係る業務締結を行った。 ・20年2月、農林漁業金融公庫(現日本政策金融公庫)と業務協力に関する覚書を締結し、農業経営基盤強化資金「スーパーL資金」の取扱を開始した。 ・業界関連冊子へPR記事を掲載するとともに、取引先にマンゴー斡旋、紹介を行った。</p> <p>(2)融資事例 ・平成17年度、農業近代化資金及びプロパー資金にて融資支援を行った。 ・平成19年度、農業経営基盤強化資金「スーパーL資金」にて融資支援を行った。</p>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>・民間金融機関を利用したことによって、競争入札で施工業者の選定ができたことや資金調達手段が拡大したことから、ハウス施設費用等のコスト削減や設備投資意欲の向上に繋がった。 ・農家との新規取引を経験したことにより、補助事業や制度資金を利用した融資ノウハウが蓄積できた。 ・農業分野の資金ニーズ発掘により、農家との複合取引が拡大した。</p>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>・営農支援体制の充実に向けた人材の育成と配置 ・農産物の販路拡大への支援 ・信用補完スキームを通じた、農業者向け無担保・無保証の長期融資の支援</p>

## ・創業、新事業支援：基幹産業である農業の支援の事例

**主要品目** 高級トロピカルフルーツ **完熟 マンゴー**

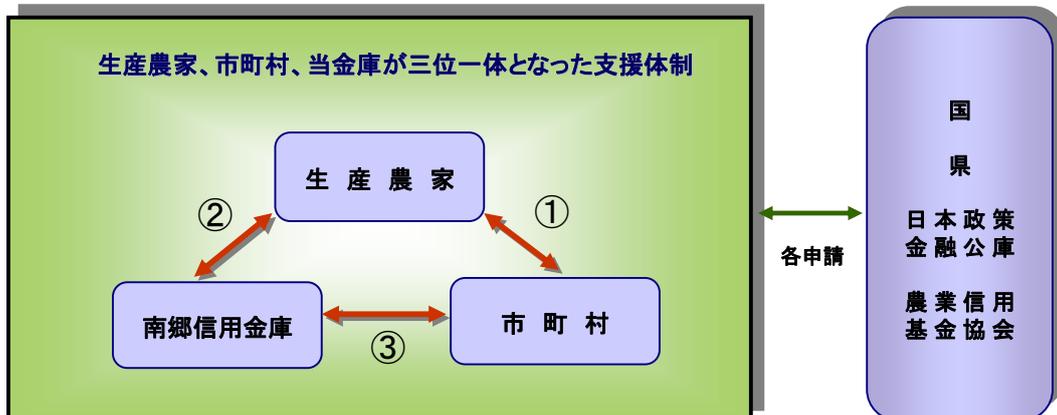
### ◎事業の概要

地区生産グループ、個別生産農家が国の補助事業(新山村振興等農林漁業特別対策事業)による助成を受けて、「マンゴー団地」形成に向けたハウス新設に着手

### ◎支援の概要

- ① 町がブランド化への取組みを支援、補助事業導入を支援
- ② 当金庫が地場産業の活性化、資金計画策定を支援
- ③ 生産農家、町及び当金庫による「推進会議」を定期的に開催

当金庫と町が事業計画書策定に係る情報交換等、地域経済活性化に向けた連携を強化



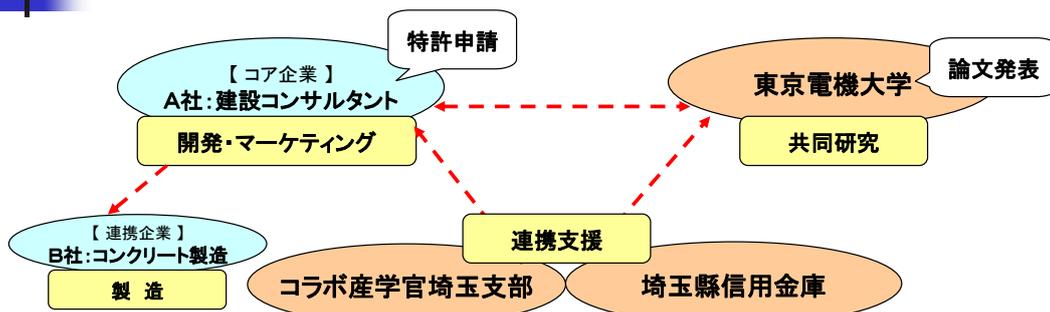
<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>中小企業の様々な課題を解決するために、情報提供機能を中心として支援機能の充実を図ることが重要と考え、全国の大学、経済産業省ほかの行政機関、その他民間支援機関との幅広いネットワークを持つ「コラボ産学官」に参加し、埼玉支部を設立(平成18年3月)。埼玉支部では、産学官の連携により産・学・官の各々が発展し、如いては地域経済の活性化が図れるよう支援活動を展開している。</p>
<p>2. 概要</p>	<p>コラボ産学官埼玉支部では以下の活動を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の教育研究機関を核に、地域の企業および国・地方自治体の連携を推進するネットワークを支援する事業</li> <li>・産学官連携や知的財産に関する各種セミナー、研究会、講演会等の開催</li> <li>・産学官連携および知的財産に携わる人材育成や人材交流の支援</li> <li>・産学官連携による新規事業、ベンチャー企業等の支援</li> <li>・産学官連携および知的財産にかかわる情報収集と会員への発信</li> <li>・会員相互の協力や関係学会および関係組織との協力の奨励、助成および促進</li> <li>・その他本支部の目的達成に必要な事業および活動</li> </ul>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>コラボ産学官埼玉支部を設立後、約3年が経過し、22件の実績がある(相談受付件数 合計128件)。                  ①ファンド投資先:1件、②共同研究:4件、委託研究:1件、委託試験:2件、③奨学寄付金研究:4件、④施設・機器を借用した実験成功:1件、⑤経営改善指導:1件、⑥技術士会による現場改善成功事例:2件、⑦技術士会による現場改善継続指導中:5件、⑧新連携計画の認定:1件</p>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題①:会員への訪問先数の減少…(対応策)訪問対象先を絞り込み、訪問計画を立案。営業店幹部職員と同行訪問を実施していく。</li> <li>・課題②:金庫内および顧客への周知が進まず、成果不足…(対応策)「ソリューション営業」推進の中、有効な手段であることを周知徹底、幹部職員への啓蒙活動を継続する。</li> <li>・課題③:研究成果の事業化をどう活性化させていくか…(対応策)大学や研究機関の有する「研究シーズ」や「特許」の中から、すぐに事業化となる情報を会員や一般取引先へ紹介する。「アソシエイト会議」に参加し、特許流通シーズを入手し、営業店に紹介する。</li> </ul> <p>今後も地域密着型金融の取組みとしてコラボ産学官埼玉支部を活用し、創業支援・経営革新・ビジネスマッチング・事業承継等についても外部機関と連携の上、推進していく方針。</p>

## ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

◆コラボ産学官埼玉支部の活用による中小企業支援強化 ～ 産学官連携による支援

産業界、教育研究機関、行政等の連携強化を図り産学官それぞれの活性化によって社会貢献することを目的として、平成18年3月設立。平成21年2月末会員数：590社（設立時会員数：326社）

### 共同研究による成功事例(新連携計画の認定)



#### 建設コンサルタント業:A社

【事業名】

ハットリング工法を用いたマンホール浮上抑制工法の事業化

【連携概要】

埼玉縣信用金庫およびコラボ産学官埼玉支部による橋渡し等の支援の下、技術相談先として東京電機大学の安田教授の協力を得、「共同研究」を実施し事業化を実現。事業計画を策定、関東経済産業局へ申請し、「新連携計画」として認定されるに至った。その後、「ハットリング工法研究会」が組織化され20数社の参加となった。また、当支部の斡旋により「土木施工」会社とのビジネスマッチングが成立した。

【連携効果】

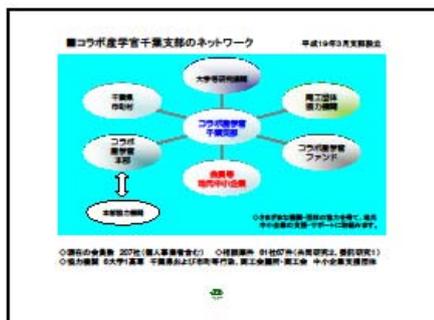
国土交通省の「下水道地震対策緊急整備事業」にぴったりの工法であり、「従来工法に比べ、工期も短期間で工事費も安い」ということで、今後全国の自治体への普及が予想され、大きな社会貢献が期待されている。

「コラボ産学官千葉支部」の活動を通じての地域の中小企業支援活動について

(金融機関名) 千葉信用金庫

1. 動機(経緯)	「信用金庫」の存在意義は、地域の発展のためにその機能(施設や人員、システム等)を存分に発揮していくことである。これまでの預金・融資を主体とした事業からさらに一步踏み出し、地域の大学・商工団体・行政等との連携を構築し中小企業支援の活動を強化していこうと考えた。
2. 概要	平成 19 年 3 月、「コラボ産学官千葉支部」を設立し、事務局を当金庫地域推進部に置いた。 当初の会員事業所は 203 社。大学との技術相談等を主目的にしたため製造業が多いが、建設業や小売業まで業種は多様である。 当金庫の営業店所在エリアで中小企業や地域の支援活動を行っている諸団体に協力を求め、千葉支部のネットワークを立ち上げた。 大学等研究機関が 9、県や市町の行政機関が 20、商工会議所・商工会が 22、その他支援団体が 16、計 67 団体が参画している。 日頃の活動は、会員企業や地元企業からの様々な相談への対応、各種中小企業向けセミナー・相談会等の開催、各協力機関の支援メニュー等の紹介・活用等が中心で、中小企業の事業確立や進展、販路の拡大等に結びつけている。
3. 成果(効果)	千葉支部設立後まもなく 2 年を経過するが、これまで知的財産・IT 経営・事業承継等セミナーを 7 回、施設見学会や技術相談会を 3 回、研究機関や会員企業を紹介するフォーラム等を 5 回開催した。毎回、協力機関の協力のもと参加企業からの個別相談に対応している。 また、協力機関の開催する中小企業向けイベントの案内や、支援メニュー等を随時情報提供している。 これまで寄せられた相談案件は 67 件。技術的な改良やアドバイスが中心となっている。事業モデルの開発を資金面で支援していくため、信用金庫業界で組成した「コラボ産学官ファンド」へ出資、千葉支部からは昨年第 1 号の出資企業が誕生した。また、県の保証協会の協力で「コラボ産学官融資保証制度」も用意し、昨年第 1 号の資金融資が成立した。
4. 今後の予定(課題)	21 年度以降も、県内各地域の商工団体や行政と連携し、セミナーや相談会を開催していく。 また、会員企業や地元の企業からの事業や経営上の課題解決のため、協力機関と連携し個別の相談に対応していく。 さらに、大学等研究機関の保有する技術や研究テーマ、また協力機関が行っている中小企業向けの施策や助成制度等を情報提供するとともに対応していく。

千葉信用金庫の地域密着型金融への取り組みについて  
～「コラボ産学官千葉支部」のおもな活動～



**■千葉県産学官連携技術研究所 施設見学会 & 技術相談会**  
平成20年3月 天台庁舎(機械&金属)  
平成20年 4月 加賀利庁舎(食品&バイオ)

見学会とも研究員からの事例紹介を4層ずつ 千葉県産学官連携推進センター 中小企業支援部や地域産業活用プログラムの紹介 千葉県知的財産センターからは、特許関連のセミナー

見学会とも10名ずつ分かれ 1時間かけて見学 計67名が参加 個別相談は10件

**■「コラボ産学官ファンド」による新事業への投資**  
平成20年7月 W社(気象情報提供サービスと医療研究施設運営)に、借金キャッシュ(株)ほか4社と協力し総額1億円の投資を完了。現在、千葉大学産学のインキュベーション施設内で、生物治療薬開発のための治験施設の運営を継続しています。  
「コラボ産学官ファンド」は、産学官界が中心となって平成18年7月に総額25億円で組成、これまで18社に20億円の投資を完了している。

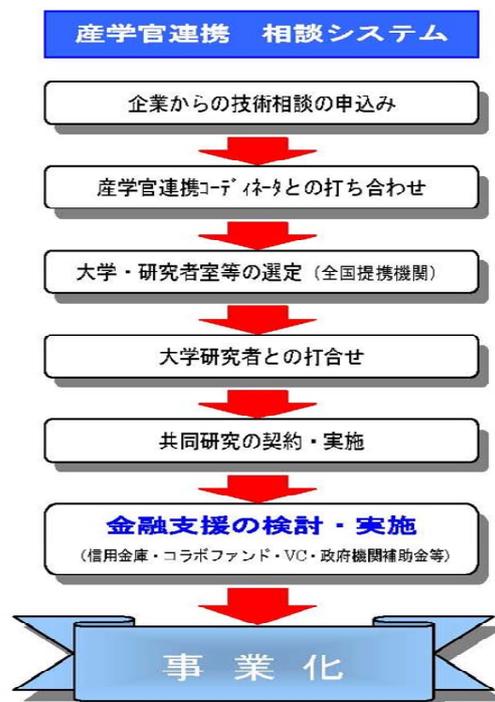
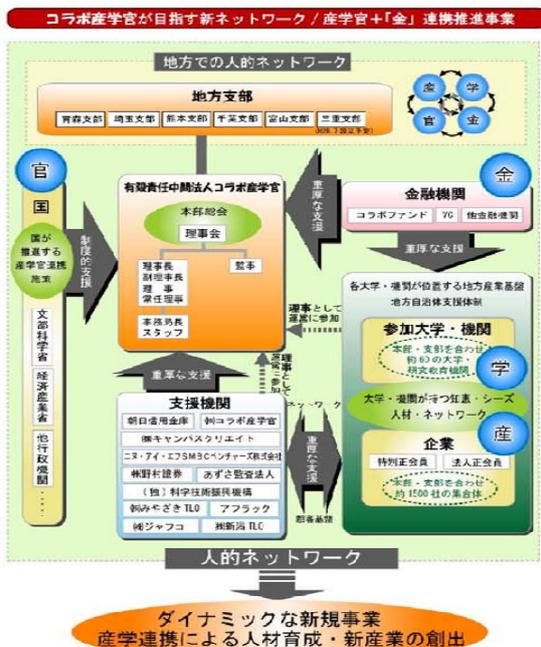
**■「コラボ産学官融資保証制度」による事業進展への支援**  
平成20年12月 T社(各種屋外運動施設の設計施工)に、研究開発や販路拡大のための資金を融資。  
「コラボ産学官融資保証制度」は千葉県信用保証協会の連携・協力により開始。新事業に必要な研究開発資金やその他の繰上運転資金等を目的としています。2年までの償還期間を含み融資期間は最大7年まで、研究開発型企業の場合に柔軟に対応してまいります。

**■第2回コラボ千葉フォーラム** 平成20年11月  
今回のテーマは、「環境&リサイクル」 会員ほか地域中小企業、大学、県市、商工会議所など110名が参加

3大学1産等による技術紹介と会員企業による、自社技術の紹介

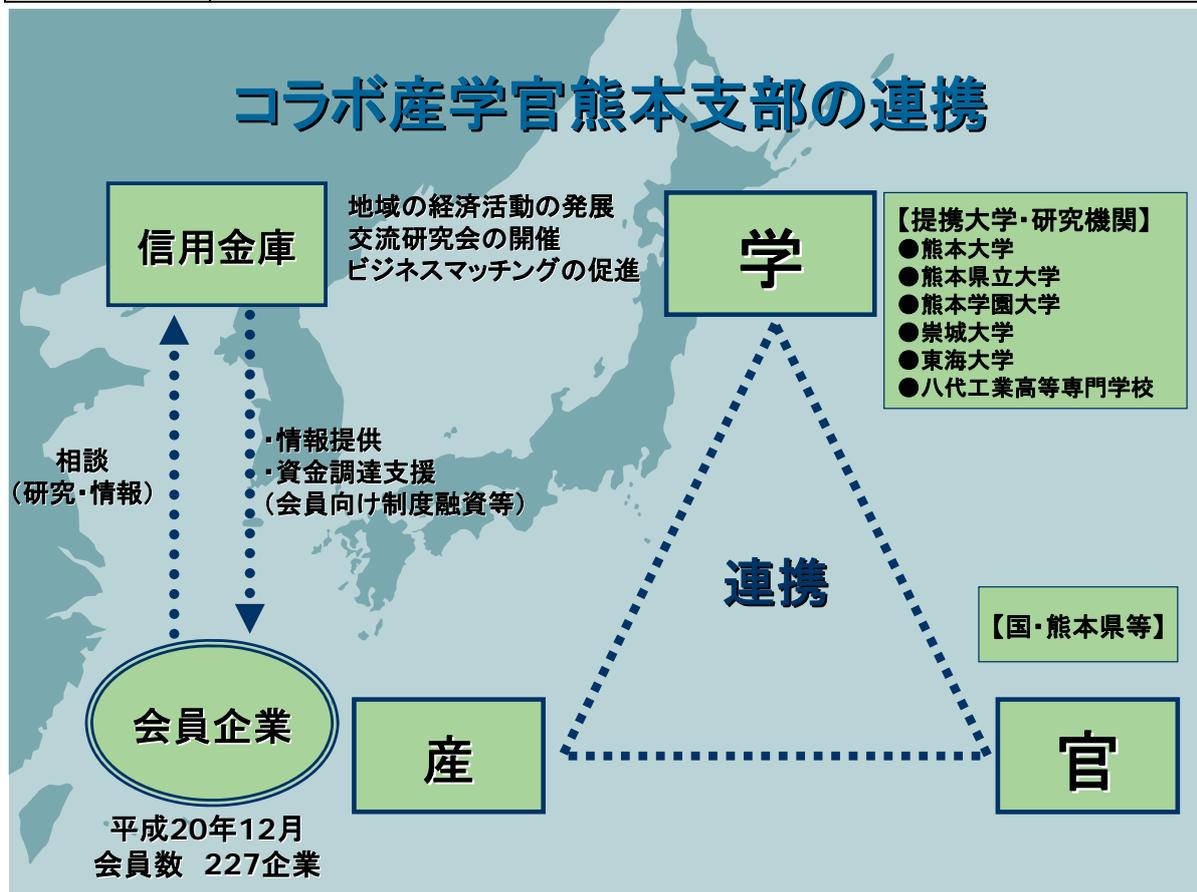
<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>・中小企業の潜在的なニーズである事業創造(新事業・新分野への進出)に対する期待と、研究成果を事業化したいという地方国立大学のニーズに対し、中小企業の経営支援及び地域経済の担い手である信用金庫がマッチングを図り、産学官連携による産業の育成をもって地域経済を再興することを目的に平成16年4月「コラボ産学官」を設立した。</p>
<p>2. 概要</p>	<p>・企業会員からの技術相談の申込みに対し、産学官連携コーディネーターがネットワークを活用し、大学・研究者等を選定。企業会員と大学・研究者等の共同研究の契約・実施に対し、信用金庫・コラボファンド・VC(ベンチャーキャピタル)・政府機関補助金等による金融支援を検討・実施し事業化を支援することで、産学官による人材育成・新産業の創出を実現する。</p>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>・当初、9大学、企業会員100社、TLO(技術移転機関)、証券、VCおよび行政機関の参画であったが、平成17年2月に全国の信用金庫に産学官連携事業を開放して以降多くの賛同を得て活動は広まり、平成21年2月現在、東京本部のほか地方支部(青森、埼玉、熊本、千葉、富山、三重)において、13信金、60大学TLO、企業会員1,500社に規模が拡大し、産学官連携活動が活発に展開されている。</p> <p>・平成18年6月、全国の支援信金・中央機関・協力企業から出資(25億6千万円)を受けコラボ産学官ファンドを組成した。</p> <p>・コラボ産学官活動実績 相談件数435件 共同研究数26件</p> <p>・コラボファンド投資実績 相談件数137件 審査件数39件 投資件数19件(投資金額10億9千8百万円)</p>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>・当庫設立の(財)朝日中小企業経営情報センターや東京都信用金庫協会とのタイアップ研修、首都圏大学とのネットワークの充実など、様々なコラボレーションを実現する。</p> <p>・さらなる全国ネットワークの拡大に向け、地元信金・地元企業・地元大学で新たなコラボ産学官支部を設立し、地域ユニットを形成するとともにコラボ産学官(地域ユニット)相互の交流を図る。</p>

コラボ産学官の仕組み



コラボ産学官による技術開発等の支援

1. 動機(経緯)	地元産業界、教育研究機関、国および地方自治体が、そのシーズとニーズのマッチングを図ることに、地域の経済活動の発展に資するとともに、産・学・官それぞれの活動の活性化と社会貢献に寄与することを目的として、全国で3番目となる産学官連携組織「コラボ産学官 熊本支部」を設立した。
2. 概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年8月 コラボ産学官 熊本支部設立</li> <li>・平成18年11月 熊本県信用保証協会と提携し、全国で初となる「コラボ産学官熊本支部会員向け融資保証制度」を創設。</li> <li>・熊本県内の「コラボ会員企業」「大学・高等専門学校」「行政機関(国、県)」「県内4信用金庫」が連携し、会員企業のさまざまな技術相談について、研究や問題解決を手伝う組織である。会員企業数は227社(平成20年12月末現在)</li> <li>・取引先と大学等とのビジネスマッチングを促進するため、各金庫は担当者(委員)を置き、大学側のコーディネーターなどと連携。</li> <li>・県内4信用金庫は研究開発費等の資金調達支援をおこなう。</li> </ul>
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学など研究機関との接点を持つことで、信用金庫の中心的な顧客である中小・零細企業にも高度な技術シーズを提供することが出来るようになった。さらに、コラボ産学官という全国ネットの組織に参加することで、会員企業が抱える問題を解決する能力が高まった。</li> <li>・熊本県信用保証協会との提携により、会員企業の新たな技術開発費用等の資金ニーズに対して円滑に対応できるようになった。</li> <li>・企業のニーズや大学のシーズを発表できる機会を作る目的で年2回の交流研究会を開催しているが、定期的に行うことにより企業との信頼関係がより強固なものとなり、また、会員企業間の交流が盛んになりビジネスマッチングの場となりつつある。</li> </ul>
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員企業のコラボ産学官(支部・本部)の利用拡大。</li> <li>・産学官連携に携わる専担者の配置および育成。</li> <li>・交流研究会の内容充実。</li> </ul>



1. 動機(経緯)	呉市において、事業者数及び従業者数は年々減少傾向にあり、呉市に本店を置く信用金庫として、呉市及びその周辺地域の起業・新規事業者を支援していく必要性を強く認識していた。																								
2. 概要	呉市及びその周辺地域において、地域活性化・振興につながる起業・新規事業(新分野進出)、社会的・文化的活動に対して資金による支援を行うことを目的として、当法人を平成18年7月設立。この資金面からの支援を「地域活性化支援制度『幸運』」と名づけ、以下のような枠組みで運営している(公平性確保の観点から呉信用金庫による制度運営ではなく、特定非営利活動法人による制度運営としている)。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 助成対象 呉市を中心とした周辺地域に事務所、活動拠点がある中小企業、個人事業者 ・起業、新規事業(新分野進出)で、地域経済活性化に直接的、間接的に寄与できる事業 ・社会的・文化的観点から地域活性化に役立ち、それが特に顕著と認められる事業</li> <li>2. 助成金額 計画する事業・活動資金(予算)の2分の1以内で、最高250万円まで。年2回の募集を行っており、年間総助成額は1,500万円以内。</li> <li>3. 選考・審査委員 呉市及びその周辺地域を中心とした公的機関、大学等の有識者により構成。</li> </ol>																								
3. 成果(効果)	1. 「地域活性化支援制度『幸運』」による助成金額の実績は下表のとおり。 <table border="1" data-bbox="440 685 1289 882"> <thead> <tr> <th></th> <th>応募総数</th> <th>助成先数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>32先</td> <td>12先</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>46先</td> <td>16先</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度前期</td> <td>17先</td> <td>9先</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度後期</td> <td>17先</td> <td>7先</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>112先</td> <td>44先</td> <td>45,000千円</td> </tr> </tbody> </table> 2. 応募先・助成先の内訳 申込総数112先のうち、製造業は33.3%、非製造業は66.7%の割合。総助成先44先のうち、製造業は54.5%、非製造業は45.5%の割合。 申込事業内容は新規店舗出店25.7%、新技術開発25.7%、新分野進出24.8%の順で割合が高い。助成事業内容は新技術開発29.5%、研究開発22.7%、新規店舗出店18.2%の順で割合が高い。                 3. 効果 各種情報誌への掲載、テレビで放映されたこと等により、助成企業の知名度が向上したことのみならず、他の企業や公的機関からの問い合わせが増加し、新規顧客の獲得、商品開発に成功し、具体的なビジネスへとつながっている。		応募総数	助成先数	助成金額	平成18年度	32先	12先	15,000千円	平成19年度	46先	16先	15,000千円	平成20年度前期	17先	9先	9,000千円	平成20年度後期	17先	7先	6,000千円	累計	112先	44先	45,000千円
	応募総数	助成先数	助成金額																						
平成18年度	32先	12先	15,000千円																						
平成19年度	46先	16先	15,000千円																						
平成20年度前期	17先	9先	9,000千円																						
平成20年度後期	17先	7先	6,000千円																						
累計	112先	44先	45,000千円																						
4. 今後の予定(課題)	1. 呉地域において、起業を考えている先や新技術や新分野への進出を検討している先に当法人の活動をさらに認知してもらうこと。 2. 1先あたり250万円、年間総額1,500万円の助成枠にとどまらず、案件に応じて柔軟に助成金を交付できる仕組みを構築すること。 3. 助成金を交付するだけでなく、呉信用金庫と当法人との連携によりサポートを充実させること。																								

～創業等支援への取組み～  
 特定非営利活動法人による助成金制度の運営

- ◎制度名称：地域活性化支援制度「幸運」(グッドラック)
- ◎助成対象：呉市を中心とした中小企業、個人事業者の起業、新規事業を資金面で支援
- ◎助成金額：年間総額1,500万円(年2回実施)
- ◎運営：呉信用金庫による人的・資金的支援  
(公平性確保のため特定非営利法人による運営)

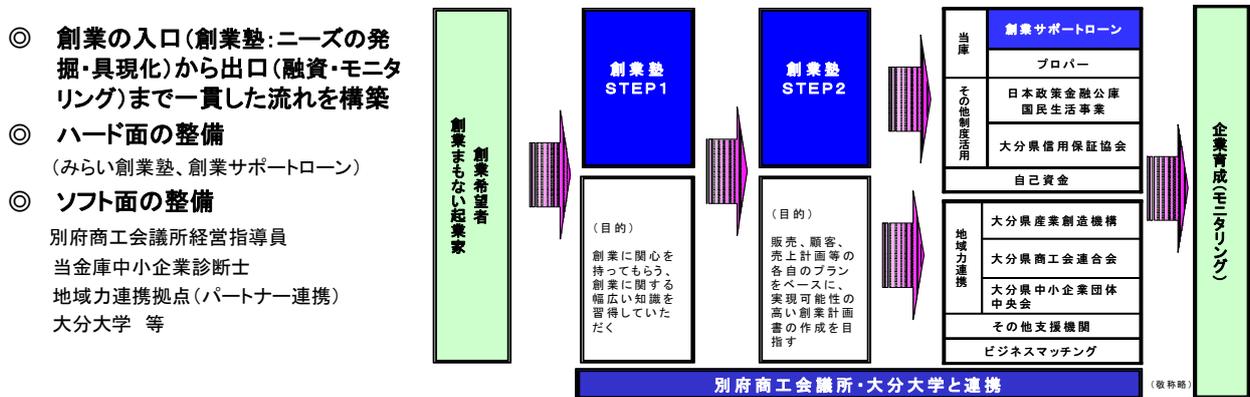


創業支援に関する取組み

(金融機関名) 大分みらい信用金庫

1. 動機(経緯)	別府商工会議所や大分大学との連携により、創業支援を積極的に推進し、幅広い経営相談・ニーズに対応するために取り組みました。
2. 概要	<p>創業塾</p> <p>STEP1 対象者:創業希望者・創業に関心のある方・創業間もない創業者 日程:5日/1カリキュラム 内容:創業に心構え、ビジョンを形にしよう、創業の基礎知識などの座学、仮想会社の創業計画立案(グループワーク)</p> <p>STEP2 対象者:STEP1の卒業生、具体的な創業計画を持っている方 日程:4日/1カリキュラム 内容:創業に関する諸手続き、決算書の見方などの座学、(自己の)開業計画書の作成・・・中小企業診断士による個別相談</p> <p>創業サポートローン 資金用途:創業又は新規事業の開発又は拡張に必要な設備資金及び運転資金 融資限度額:1先当り1,000万円以内 融資期間:運転5年以内(据置1年以内)、設備10年以内(据置2年以内) 保証関係:無担保、保証人1名以上(原則)</p>
3. 成果(効果)	<p>第1回みらい創業塾 受講生15名(内1名が創業を実現)</p> <p>第2回みらい創業塾 受講生11名(創業実現者なし)</p> <p>みらい創業塾in大分大学 受講生8名(創業実現者なし)</p> <p>創業資金 創業サポートローン 平成20年(1件2百万円)、平成19年(6件18百万円)、平成18年(6件26百万円) 創業関連資金 平成20年(6件16百万円)、平成19年(9件74百万円)、平成18年(9件33百万円)</p>
4. 今後の予定(課題)	<p>(今後の予定) 今後もみらい創業塾を継続開催いたします。</p> <p>(今後の課題) 継続的なみらい創業塾の開催、みらい創業塾の認知度アップ、創業塾卒業生へのフォロー、職員の「目利き力」強化</p>

・創業塾を核とした創業支援スキーム



・創業塾卒業生への取組み事例

